

頼高市長のあったか市政を問う

一般質問

12月定例会では10・13・14日の3日間で16人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。



議長
保谷 武



一般質問

古川 歩 議員（令政クラブ）

経済効果を期待できる 活性化策を

織りなすカードについて

議員 今回の織りなすカードの事業とほぼ同じ事業を神奈川県鎌倉市が実施しているが、その利用率は93・5%である。また、同県葉山町では、約95%の利用率であった。本市の利用率は85・4%で、他自治体比べて利用率が低い。このことをどう捉えているのか。

は、総体的に利用率が低い傾向が見受けられる。
議員 経済効果はどの程度あったのか。

市民生活部長 利用総額は1億9472万1712円で、参加した375店舗のうち、346店舗での利用があった。

議員 本事業によって、市民の買い物の動向や店舗の情報を集約することができ。この情報を基に、市の商工業の発展につなげて、まちの活性化に活かしてほしい。

市民生活部長 コンビニエンスストアや大手チェーン店などを対象店舗としている自治体と比べ、これらの店舗を対象から除いた自治体について

PayPayキャンペーン第2弾について

議員 還元率が第1弾の30%から20%にスケールダウンしているが、低い還元率となった理由は何なのか。

市民生活部長 今回は、当事業が国の交付金の補助対象外となっており、市の単独事業となることや、他市で行っているPayPayキャンペーンの状況

等を踏まえ、還元率の設定を行った。
議員 市内各ホールで配信ができる環境を
議員 現在、市民会館コンフレホールには、インターネット配信に使える回線が用意されていないが、今後用意する予定はどうか。
総務部長 機材の持ち込みや通信会社との個別契約による方法をご案内するなどの対応をとっており、現時点で常時使用できる設備として整備する予定はないが、社会情勢の変化等を注視していきたい。
議員 文化ホールくるるの多目的ホールの配信用パソコンはユーチューブだけではできないようだが、配信には数多くのサービスがあるので、機器の持ち込みを可とし、インターネット回線のための提供を検討してほしい。
教育部長 利用者の利便性や施設としてのセキュリティ面等を考慮しながら検討したい。



本市の利用率は他市に比べ約10%低い85.4%



ふるかわ あゆみ

近い将来、外国人総合相談窓口及び高齢者向けスマホ講座の開設は共に実現可能性大！

議員 当市の外国人住民は、総人口の約1割を占めている。多文化共生社会を形成する上で、生活全般に係る情報や相談に多言語対応できる「外国人総合相談窓口」の開設を検討してはどうか。

市民生活部長 法務省の外国人受入環境整備交付金の対象となる一元的窓口は、各種手続の窓口を1つに集約し、ワンストップで完結する窓口とは異なり、各種相談を受け付け、適切な情報提供を行い、必要に応じて関係機関への取り次ぎを多言語で行う相談窓口とされており、一元的窓口を設置することにより、より



情報格差をなくすために、市は情報弱者に対する十分な支援を

総務部長 これまでも公民館において、スマートフォンなどのデジタル端末の使い方などの講座を携帯ショップの協力を得て開催しているが、今後のデジタル社会に向けて、高齢者を初め、だれにでもデジタルを便利に活用していただくことができるよう、公



いちのせき かずいち

民館や民間事業者等と連携して講座を実施していきたい。

議員 3年前の平成30年6月議会において、北小学校的通学路2か所に歩行者用信号機の設置を提案したが、その設置見直しはどうか。

市民生活部長 市民体育館北東側に面している交差点及び芝陸橋から南北に通じる道路と一本杉通りが交わる交差点における歩行者用信号機の設置要望をいただいております。市としては平成30年5月に警察署へ歩行者用信号機の設置に関する要望書を提出したが、その後も設置に至らなかったため、令和3年9月に改めて警察署へ要望書を提出した。信号機の設定及び管理は埼玉県公安委員会が行っていることから、市としては引き続き、警察署を通じて一日も早く設置されるよう継続して働きかけていきたい。

あつたか市政を問う

子宮頸がんワクチンについて

議員 子宮頸がんワクチンは、平成25年4月から国の施策で接種が始まったが、同年6月には積極的接種の呼びかけが中止に至るといった特殊な事例を持つワクチンである。厚生労働省では安全性や有効性を示すデータが集まったとして、積極的接種の呼びかけを再開する方針だが、市は現状をどのようにとらえているか。

健康福祉部長 最新の知見を踏まえ、改めて子宮頸がんワクチンの安全性に特段の懸念が認められないことが確認され、接種の有効性が副反応のリスクを明らかに上回るとして、厚生労働省は積極的勧奨の差し控えを終了する通知を发出し、市町村長は個別の接



過去に接種勧奨が中止された子宮頸がんワクチン。市は積極的な情報収集を

教育長 CODMONのプールカード機能の一部を活用してデジタル化することは可能だが、新型コロナウイルス感染症拡大時には昇降

口等での健康観察が必要となり、デジタル化するとその場での確認が難しくなる。今後の感染状況も注視しながらデジタルの活用を検討する。

学校の長寿命化について

議員 学校の老朽化が進む中で、今後の長寿命化の予定はどのようか。また、トイレ改修の進捗はどのようか。

学校・家庭間における連絡書類のデジタル化について 登校時に毎日子どもたちが手に持っている健康観察カードを、学校・家庭間の連絡ツールであるCODMONを使って、デジタル化することは可能か。

教育長 校舎等の多くは建築から40年以上経過しており、今後、老朽化対策を含めた長寿命化改修が必要になると認識している。蔵市公共施設等総合管理計画及び蔵市個別施設計画等の計画に基づき、検討していきたい。また、トイレについては、便器の洋式化や床の乾式化などの改修を実施し、今年度は東及び中央小学校のトイレ改修工事を行った。今後も学校環境の改善に努めていく。



こばやし りき

地球温暖化対策について



みわ かずよし

議員 昨年10月、イギリスのグラスゴーで国連気候変動枠組条約第26回締約国会議、いわゆるCOP26が開催され、パリ協定の長期目標として、気温上昇を産業革命前と比べて1.5度に抑えることが明示された。地球温暖化による各種の気候変動、異常気象により、世界各地で洪水や猛暑、森林火災、台風やハリケーンがかつての規模を大きく上回る形で発生している。地球温暖化の問題は国レベルだけで考えるのではなく、産業界、経済界、学会、地方自治体をはじめ、各市民としても取り組まなくてはならない課題である。本市においては、地球温暖化対策に具体的にどのように取り組む考えなのか。

市民生活部長 これまで地球温暖化対策設備等設置費補助金交付事業に加え、藤戸田衛生センター組合におけるごみ焼却時に発電する電力の有効活用、防犯灯・道路照明灯のLED化などの事業に積極的

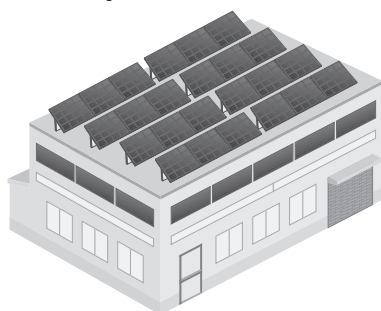
に取り組んできた。また、「藤戸田衛生センター組合」が来年度計画期間の10年を迎えることから、今後改定する計画内容については、市民や市内事業者の取り組みのほか、本市が地方自治体として取り組むべき事項について検討したい。

議員 自然エネルギーの中でも、本市はその立地や地形から、太陽光を利用する太陽光発電が適していると考えている。市として市民の皆さんに範を示す意味でも、市内公共施設に太陽光発電装置を設置すべきと考えるがどうか。

市長 地球温暖化対策は、総力を挙げて取り組んでいく大事な課題だと考えている。自然エネルギーの活用が鍵になる中で、本市の土地柄を考えると太陽光発電の活用が重要になる。市が率先して取り組んでいけるような地球温暖化対策のあり方について、しっかり考えていきたい。

総務部長 公共施設の新築や改築の場合には積極的に設置を進めたい。既存施設への設置については、建物構造や費用対効果等、課題が多いことから、現段階では難しいものと認識しているが、今後の技術の進展もあるので、その動向を注視していきたい。

議員 市長が先頭に立って地球温暖化対策に取り



地球温暖化対策のために、太陽光発電の積極的な普及を

一般質問

教員の負担軽減のために小学校における教科担任制の導入を

議員 文部科学省に設置されている中央教育審議会は、令和3年1月に、「令和の日本型学校教育」の構築を目指して」を答申した。その中で、小学校高学年からの教科担任制について、令和4年度をめどに本格的に導入する必要があると明記し、新たに対象とすべき教科に外国語、理科、算数を提示した。教師の持ちこま数の軽減や授業準備の効率化により、学校教育活動の充実や教師の負担軽減に資するものと説明している。小学校での教科担任制導入に向け

た教育委員会の考えはどうか。

教育長 現在、市内の小学校では、一部の理科や音楽については専科教員が授業を受け持ったり、学年内で教科を交換して授業を行っている。教育委員会では引き続き、教員配置や児童の発達段階に応じ、より一層教科担任制を推進するよう各校に働きかけたい。

議員 私自身の経験から考えても、教科担任制の導入はきめ細かで深化した授業を行うことができ、教員の負担軽減にもつながると期待している。教員と子どもたちのための改革をぜひお願いしたい。

議員 小学校で実践されている英語の授業の概要はどうか。

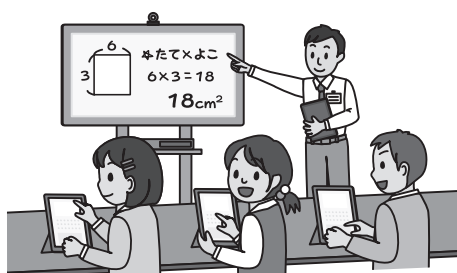
教育長 小学校3、4年生では外国語活動が年間35時間、小学校5、6年生では外国語活動が教科化され、外国語となり、年間70時間実施している。外国語活動、外国語の授業とともに担任が主となり、同じく令和2年度から全校配置となっているALTとともに授業を行っている。

議員 英語教育の推進のために、可能であれば今後ALTとは別に、日本人で高いスキルを持った英語専科の先生の採用を検討してほしい。

ほかに 学習用端末の利用について質問。



いまい ようこ



教科担任制の導入は教員の働き方改革にもつながる

本市の英語教育について

議員 本市はGTECを導入したが、GTECを実施する教育的な目的と目標はどうか。

教育長 目的は、ALT（外国語指導助手）の全校配置や中学生スピーチコンテスト等を初めとする、これまで実施してきた既存の英語力向上事業

にGTECを組み合わせることで効果の検証を行い、新たな英語力向上の仕組みづくりを構築していくことである。目標は、事前事後の教員研修とデータを活用した指導、改善のPDCAサイクルを確立し、生徒の英語力を向上させることである。

前川 やすえ 議員（令政クラブ）

次世代につながる予算編成を！ 令和4年度の予算編成方針について

議員 多くの自治体で財源不足が懸念されているが、今後はコロナ対策だけではなく、市政運営の体力、次世代への投資を見据えた財政運営が求められる。本市の財政の現状と今後の見通しはどのようなか。

総務部長 歳入環境は引き続き厳しい状況にある。歳出では社会保障経費の増が続く中、新庁舎建設事業や駅西口市街地再開発事業等に多額の財源が必要となり、これまで以上に大変厳しい見通しになると認識している。

議員 税収が落ち込んだ中で財源を確保するためには、市長マニフェストや「コンパク

トシティ蔵」後期計画にしばられず、今何が必要かの選択と見極めが重要だ。多くの行政課題に対して、来年度予算をどのように考えているか。

総務部長 財源に限りがある中で、事業の必要性、緊急性から優先順位を見極めていかねばならないと考えている。

議員 次世代への投資とも言える財政調整基金の繰入額の想定と残高の確保は。

総務部長 財政調整基金の繰入額は令和3年度が6億5000万円。令和4年度も一定の繰り入れが必要になる。また、残高も標準財政規模の一定割合の確保はしていきたい。

議員 今後の市立病院のあり方についての考えはいかがか。

市長 コロナ禍において、市民の命を守ることに大きな役割を果たしてきた。患者が減り、厳しい経営状況だが、コロナ対応に全力を挙げることへのサポートを



まえかわ やすえ

していくと同時に、可能な限り早期に安定経営の軌道に戻す。また、施設の耐震化・老朽化対策の検討も続けていく。

議員 攻めと守りのバランスのとれた予算案、次世代につながる予算編成を求める。

議員 工事期間中の区域内の交通安全施策はどのようなか。

都市整備部長 工事の施工計画の中で検討が進められるが、再開区域の境界部分に仮囲いを設置して照明を設置するなど、安全な通行と防犯対策に努めることが提案され、交通誘導員の配置やカーブミラーなどの設置も検討されている。

施工業者による住民への事前説明も予定されており、安心・安全な工事が行われるよう意見交換などを行っていただく。市も組合に対し、十分な配慮を要望していく。

ほかに 「商店街の環境整備事業への支援」について質問。

あつたか市政を問う



蕨市総合防災演習に参加するWSSの子どもたち

本田 てい子 議員（公明党）

中学生のジュニア防災リーダー 養成講座で防災教育の充実を

議員 地域防災の担い手を育てるために、中学生を対象に取り組んでいるWSSの活動内容はどのようなか。

教育部長 WSSとは、ワラビ・サポーター・スチューデントの略で、地域に住む中学生が災害時におけるさまざまな役割や活動について学ぶことで、地域防災の担い手を育成することを目的として、希望する中学生を対象に組織した集団のことである。WSSの中学生たちは、蕨防災士会による中学生向けの講座の受講や、蕨消防本部における

消防訓練及び蕨市総合防災演習への参加などの活動を通して、地域防災について総合的に学習している。

議員 岐阜県本巣市では、「ジュニア防災リーダー養成講座」を開催して、地域防災を担う人材を育成している。具体的な活動としては、防災や命を守る方法を学ぶ全校集会の開催や、校内の安全点検を教員と一緒に継続的に実施するなど、ジュニア防災リーダーが自ら考えて行動をしている。こういった事例を参考にしながら、WSSの更なる推進を図っていただきたい。

小・中学校、公共施設のトイレについて

議員 先日、ある講習会に参加したところ、トイレが和式のため、若い女性が使用できないという出来事があった。市民が利用しやすい施設として、トイレの洋式化は喫緊の課題であると考えているが、今後の計画はどのようなか。



ほんだ ていこ

教育部長 小・中学校ではこれまでトイレ改修を実施してきており、今後も計画的に実施したい。公民館等は大部分の洋式化が完了している。

健康福祉部長 保育園においては、ほかに必要な修繕の状況を踏まえつつ検討したい。

消防長 消防本部においては、今後も検討を重ねていきたい。

子宮頸がんワクチンについて

議員 厚生労働省は、昨年11月、子宮頸がんワクチンについて、4月から積極的な勧奨を再開するよう自治体に通知した。勧奨中止の期間中（約8年間）に接種機会を逃した人への支援策はどのようなか。

健康福祉部長 厚生労働省の審議会において、公費による接種機会の提供等に向けて議論を開始している。今後、国の方針が決まり次第、速やかに周知を図っていきたい。

ほかに 「第一中学校の樹木」について質問。

○より詳細な内容は蕨市ホームページの「蕨市議会」からご覧になることができます。

多文化共生は生活ルールを守ることから 〜蕨市多文化共生指針(案)について〜

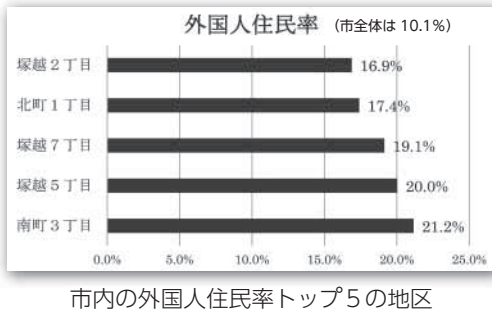
議員 今年の6月時点で、外国人住民は市全体で10・1％。地区別には塚越地区が14・6％と高く、錦町地区が6・0％と低い。塚越地区内の人口比では西川口駅に近い5丁目（20％）、7丁目（19％）が高く、南町地区では3丁目（21％）が高くなっている。市が行った指針策定のための意識調査において、日本人の自由意見で一番多かった「ごみ出しルールの徹底については、これまでどう対応してきたのか。今後の対応への考えはどのようなか。3年前に質問した集積所の外国語表記は、調査・研究するという答弁であったが、その後の状況はどうか。

議員 市は増加している外国人住民にどのように向き合ってきたのか。市民の生活に根差した積極的施策を打ち出してこなかったと考えるが、これからの向き合い方として、本指針の実効性をどう考えているのか。指針を絵にかいた餅にして欲しくない。

市民生活部長 これまで市の最上位計画である「コンパクトシティ蕨」将来ビジョンにおいて、国際理解教育の充実や多文化共生の理解促進を掲げ、みんなの広場や公民館における国際理解、交流事業などを実施するほか、市ホームページやごみの分け方・持ち出し方のチラシの多言語化などを実施し、増加する外国人住民と向き合うことに努めてきている。今後は本指針で定めた多文化共生における課題に対し、4つの基本目標に沿った各種取り組みを実施することとし、庁内の横断的組織

市民生活部長 これまで外国語版の「ごみの分け方・持ち出し方」については、4か国語で印刷していたが、ベトナム語版を追加した。また、わかりやすいイラストを入れるなどの工夫を検討している。集積所の外国語表記については、新たなものを集積所に掲

市民生活部長 これまで市の最上位計画である「コンパクトシティ蕨」将来ビジョンにおいて、国際理解教育の充実や多文化共生の理解促進を掲げ、みんなの広場や公民館における国際理解、交流事業などを実施するほか、市ホームページやごみの分け方・持ち出し方のチラシの多言語化などを実施し、増加する外国人住民と向き合うことに努めてきている。今後は本指針で定めた多文化共生における課題に対し、4つの基本目標に沿った各種取り組みを実施することとし、庁内の横断的組織



ほかに 「市民活動の活性化支援」について質問。



一般質問

電動カートの運用について

議員 足腰が弱くなったと感じる高齢者が主に利用する電動カートは、「ハンドル型電動車いす」とも言い、歩行者と同じ場所を走行することを許された乗り物である。しかし、その走行ルールを知っている人は少なく、歩行者とのトラブルや車との事故が発生している。市民に広く走行ルールを知ってもらうことが、電動カートで走行する際の安全と安心につながるものと考えられる。電動カートの特性や走行ルールについて、広報蕨やポスターの掲示などにより、市民の理解を促すことはできないか。

マイボトルの給水スポットについて

議員 CO2削減を目指し、気候変動対策へのSDGsの取り組みとして、水道水をもっと飲むと、無料の給水スポットを設ける運動が各地で始まっている。本市でもマイボトル運動を推進し、人が集まり、利用しやすい場所に給水スポットを設置してはどうか。

市長 いろいろなレベルの取り組みがあると思うが、蕨の水のPRになり、環境問題対策にもなることから、できることから検討していきたい。

ぷらっとわらびの停留所について

議員 ぷらっとわらびの停留所には、日差しや雨、風をよけることが難しい箇所も存在する。利用者のために、日よけ・雨よけ対策の屋根をつけることはできないか。

市民生活部長 道路上に構造



ぷらっとわらびの停留所に日よけ・雨よけ対策を（赤田住宅入口停留所）



物を設置するためには、道路法及び道路構造令等の法令に定められた基準を満たす必要があるほか、バス停留所周辺の交通量、安全性及び車いすを含む歩行者の通行空間の確保などを総合的に考慮する必要がある。ぷらっとわらびでは、蕨駅西口停留所に屋根を設置しており、市役所新庁舎では日よけ・雨よけとなる軒下に停留所の設置を予定しているが、その他の停留所は関係法令及び安全性等から、課題が多い。他市の事例を参考に、調査・研究をしていく。

ほかに 「市営住宅の入居者の高齢化対応」について質問。

深刻な地球温暖化 本市の対策と計画は

議員 地球温暖化・気候危機は極めて深刻な状況であり、今後10年の取り組みが特に重要と言われる。一方、日本の対応は後ろ向きで、国際的にも批判されている。こうした中、地方自治体も積極的な対策が必要となる。本市の環境基本計画の内容と取り組み状況はどうか。



ごみ焼却時の発電と電力有効利用などを実施（蔵戸田衛生センター）

市民生活部長

計画では、地球温暖化対策の基本目標「みんなで取り組むエコライフのまち」を目指し、地球温暖化対策設備等設置費補助金交付事業、蔵戸田衛生センターにおける焼却時の発電電力の有効活用、防犯灯等のLED化、ごみの減量化などに積極的に取り組んできた。

議員

今後、目標や具体的な対策などにより踏み込んだ計画が必要になると考えるが、見解はどうか。また、持続可能なエネルギーへの転換など新たな対策への見解はどうか。

市民生活部長

現計画期間が



すずき さとし

一人暮らし世帯などへの認知症対策

議員 認知症高齢者数と新型コロナウイルス感染症拡大の影響は。

健康福祉部長 令和5年は平成30年比で約200人増の1935人と推計。感染対策での外出自粛は認知症状の悪化につながると言われている。

議員 一人暮らしなど、認知症の把握・支援が難しい世帯への対応と課題はどうか。

健康福祉部長 高齢者調査や通報等で把握し、市や地域包括支援センターが介護サービスにつなぐ。早期発見が大切であり、サポーター養成講座を開催し、近所の方が気づける体制づくりが必要と考える。

議員 町会活動や見守り活動などの役割も重要。地域包括支援センターなど身近な相談窓口の一層の広報を要望する。

ほかに 「多文化共生指針の策定、外国人住民をまちづくりのパートナーと位置付ける対応等」について質問。

後押しができないか検討を。

コロナ禍における 市の対応は

議員 第5波がおさまりにかけてきたと思ったらオミクロン株が出てきた。対応、対策は。

健康福祉部長 オミクロン株について、まだ詳しいことはわかっていない。国等の情報を発信するなど対応したい。

教育部長 学校では、これまでの対策を継続することにより、感染予防を徹底したい。

議員 生活に困っている方への年末年始の相談窓口は。

健康福祉部長 市役所仮設庁舎時間外窓口から生活支援課職員への連絡体制を確保する。

議員 入口にそれとわかる表示の設置を。また、全国的にコロナの影響で出生数、婚姻数が減っているが、本市は今のところそれほどの変化は出ていない。ただ、今後どうなるかわからないので、しっかりと対策を。婚活事業については、SAITAMA出会いサポーターセンターに市民が登録することに補助金を出すことを始めたが、それで満足せずに独自施策なども行つべきだ。

に独自施策なども行つべきだ。

議員 子宝願がワンフリン積極勧奨再開市民に寄り添った対応を

議員 積極的接種勧奨の再開について市長の考えは。

市長 厚生労働省を中心に専門家で検討がなされ、安全性について特段の危険が認められないなどが示された。防げるがんなので、知見に基づいて進めていくべきと考える。

議員 これまでも市民で副反応とみられる症状が出た方もいる。相談には親身で寄り添った対応を。また引き続き、がん検診も重要なので、しっかりと取り組んでいってほしい。

市民との約束、市長マニフェストスピード感をもって実行を

議員 市長の任期も残り1年半ほどとなった。マニフェストの進捗状況は。

総務部長 実施できていないものが50項目中7つある。

議員 実現できていないもののうち、留守家庭児



留守家庭児童指導室の利用開始時間についての要望は多くある



えのもと かずたか

童指導室（学童保育）の長期休業中等の利用開始時間（現状は8時30分からの）前倒しについての課題は。

市長 指導員の方々の協力が必要となってくる。

議員 待遇改善をすることも含め、早期の実現を。また、高齢者等のごみ戸別収集なども、今困っている人がいる。スピード感をもって実行を。さらに、危険なブロック塀の撤去工事補助制度は、制度をつくって達成としているが、利用が4件しかない。安全なまちづくりが目的である。達成して満足ではなく、その先も見据えて取り組んでほしい。

公用車の利用状況と今後のあり方について問う！

議員 本市の特別車両を除く公用車の保有台数は何台か。また、共用車と各部署が所有している車両の各台数は。

総務部長 公用車は、消防本部や企業会計の車両を除いて27台である。そのうち、庶務課管理の共用車が8台、残り（19台）が各課所有である。

議員 車両の年間の維持費の合計はどのようか。

総務部長 令和2年度決算で合計396万7417円で、1台当たりの平均は14万6941円である。

議員 稼働日数と稼働率はどうのようか。また、それぞれの最高と最低の車両の数字は。

総務部長 令和2年度の1か月当たりの平均稼働日数は9日、平均稼働率は44・3％である。稼働日数の最高は1か月当たり19・1日、最低は10日、稼働率の最高は94・2％、最低は49％である。

議員 日ごとの稼働状況のデータはあるといことだが、時間当たりの最大稼働台数の

データ化が、公用車の必要保有台数を導くために必須だと思う。認識はいかがか。

総務部長 運行状況を客観的に見るために、統計をとることは大切だと認識している。

議員 共用で使える車両をもっと増やせば、全体の稼働率、走行距離も平均化、平準化され、適正台数を導くことも可能になる。今後、詳細なデータを集めるに当たり、公用車を一元管理する体制が望ましいと思うが、考えはどうか。

総務部長 業務に密接に関連し、必要性が高いという観点から、各課管理としている車両もある。ただ、稼働日数や稼働率がそれほど高くない実態もあるので、課題認識は必要である。調査・研究する。

議員 公用車の一部を民間のカーシェア会社の車に置きかえたり、市民による公用車のカーシェアといった有効活用も各地の自治体で実施されている。本市でも稼働率が低い車両は、官民連携のカーシェアリングの利用の検討を進めるべきだと思うが、いかがか。

総務部長 公用車の有効活用という点で、これからどのように管理・運用していくかについては、検討していきたい。

議員 今後の公用車のあり方について、市長の所見は。

市長 今の台数が本来に必要なのかについては、稼働状況を踏まえて見直す必要があると思っている。平時の利用と災害時の利用の両面を検討しながら、いろいろな角度から公用車の適切な体制を含めたあり方を考えていきたい。



稼働率の少ない公用車はカーシェアの検討を（蔵市公用車用駐車場）



なかの たかゆき

一般質問

もしもの時に利用しやすい市民葬を提案

議員 新型コロナウイルスの影響もあり、家族葬、1日葬や直葬（火葬式）が増えてきている。さらに祭壇を利用しない葬儀や、葬儀自体を行えない事情も出てきている。そういった場合でも柔軟に対応できる葬祭事業へと拡充する考えはないか。

健康福祉部長 平成25年度以前は葬儀の4割、平成26年度以降は葬儀の2割以上が市民葬を利用。事業開始から半世紀以上が経過し、また、コロナ禍の中で、執り行われる葬儀の実態が多種多様化していることから、今後の利用状況や民間葬儀社の動向などを注視しながら、社会環境の変化に対応した制度のあり方について研究していく。

国による小学校35人学級化の影響中学校での少人数学級の実現を

議員 35人程度学級の実績と効果については、どのような検証が進められているか。

教育長 市費教員の採用人数は、平成22年度から順に4名、6名、8名、7名、5名、6名、5名、4名、5名、6名、5名、令和3年度は4名を採用。効果の検証は、年度末に「35人程度学級編制に係る実施状況報告書」を提出させ、効果と課題を把握している。

議員 改正義務教育標準法によって、2年生から6年生の定員が35人に引き下げられ、市費教員が県費となり市の財政負担が減る。中学校で少人数学級を実施する際の課題は。

教育長 中学校では全て教科担任制となり、小学校同様にきめ細かな指導ができる反面学級増に伴う教職員の配置のほか、その学年を指導する全ての教員の授業時数が増加し、教職員一人一人の負担が増加することが課題である。

「子育てするならわらび」保育行政の推進を

議員 留守家庭児童指導室の指導員不足の現状はどうか。また、学校休業時の朝8時から開室についてはどのよう

な検討が進められているか。

健康福祉部長 平日の放課後は2つの指導室から指導員増員の要望があり、大学生の指導員を配置して対応している。また、令和4年度中に学校休業日の開室時間の繰り上げの実施を目指しており、現在各室の指導員へのヒアリングを行った上で、繰り上げた開室時間の設定や開始時期について検討するとともに、指導員の勤務継続意向調査等を実施し、職員体制等についても検討を行っている。



4月から開設に向けて建設中の（仮称）「わらび星の子保育園」（塚越1丁目）



やまわき のりこ

地方創生に向けた自治体SDGsの推進について

議員 SDGsの達成に向けてこれまでの経済、社会、環境、教育施策の取り組みについてはどうですか。

総務部長 SDGsは、だれ一人取り残さない、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、国連サミットで採択された2030年を年限とする国際目標である。その分野は多岐にわたり、国、地方公共団体、企業、住民など幅広いステークホルダーの参画が求められている。市としても、令和2年3月に策定した「改定蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけた各取り組みとSDGsの17の目標との関連性を示すことで、総合戦略とSDGsとの連携を図り、持続可能な社会の実現を目指している。

教育長 小・中学校では、新学習指導要領の全面実施に伴い、教育課程や教科書にSDGsが位置付けられ、教科横断的にSDGsを学習している。引き続きSDGsの理解

を深め、児童・生徒が持続可能な社会の形成者となるよう教育活動を推進したい。

議員 SDGsの理念に沿った市政運営を行うために、各部署において今後どのように新たな施策を検討するのか。

総務部長 昨年11月の広報蕨では、SDGsをテーマとした特集を組むなど、さまざまな機会をとらえ、SDGsの浸透をうながしており、今後モステークホルダーである市民の皆さんが積極的にSDGsに参画できるよう、引き続き周知・啓発を図りたい。

議員 企業や公益法人、NPO法人など、SDGsに取り組んでいる団体はたくさんあるが、その普及・啓発にはおのずと限界がある。幅広く普及・啓発することは、行政にしかできないと私は思っている。仮称「SDGsパートナー」といった認証制度を創設し、該当する事業所やお店などに蕨市オリジナルの目立つ表示物を掲示してはどうか。



いけがみ ともやす

総務部長 埼玉県がSDGsパートナー登録制度を創設するので、県や他自治体の動向を注視しながら研究したい。

議員 市長の見解はどうか。

市長 SDGsとして掲げられている目標は、行政、市民団体、企業、みんなが目指していくべき素晴らしい目標である。この取り組みを進めていくに当たり、自治体は非常に大きな存在になると考えている。行政の役割を十分認識しながら、SDGsの取り組みがさらに広がるように市としても一生懸命取り組んでいきたい。



SDGsの幅広い普及・啓発のために、市は積極的な取り組みを

あつたか市政を問う



「サポートカード」「サポート手帳」をお知らせするポスター

子どもたちにとって過しやすいまちづくりの推進 自治体広報力のいっそうの向上について

議員 子どもの貧困対策にかかわり、「子どもの生活実態調査」の検討状況はどうか。

健康福祉部長 県内自治体の状況等、調査・研究を進める。

議員 本市において、「子どもの居場所づくり」等を担う団体の把握はどうか。

健康福祉部長 夕方からの居場所づくり「ぽっかぽか」を把握している。

議員 本市では、1団体が「子ども食堂」等の取り組みを担っている。大切な団体だと理解する。新たな担い手、団体の発足の機運醸成には、各課の

議員 本市が策定する計画の中でも連携の明記が必要と考えるがどうか。

健康福祉部長 子ども食堂実施団体等への支援について計画をつくっている。計画の見直しがある際は、市民活動推進室とも協議しながら、計画をさらによくしていきたい。

議員 埼玉県が主催する「発達支援サポーター育成研修」を受講し、サポート手帳の周

連携が非常に重要と考える。また、市民活動において、課題の把握はどうか。

市民生活部長 活動団体の高齢化や若い方にどう参加していただくかなどの課題がある。近年、「子どもの貧困」が大きな課題となっている。そういった課題を含め、必要な支援を行っていきたい。

健康福祉部長 「ぽっかぽか」から支援の範囲を広げることが難しくなっていることなどを伺っている。居場所づくりにかかわる新しい団体が増えるのは望ましいと考えている。

議員 本市が策定する計画の中でも連携の明記が必要と考えるがどうか。

健康福祉部長 子ども食堂実施団体等への支援について計画をつくっている。計画の見直しがある際は、市民活動推進室とも協議しながら、計画をさらによくしていきたい。

議員 埼玉県が主催する「発達支援サポーター育成研修」を受講し、サポート手帳の周



たけした りょう

知、活用しやすい環境づくりが大切だと実感した。県との連携、周知を強めていただきたいがどうか。

健康福祉部長 関係機関と連携し、さらに周知を図りたい。

議員 7つの自治体への調査を基に提案する。本市の広報紙でユニバーサルデザインフォントへの対応が必要と考えるがどうか。モニター制度や新規採用職員研修の位置づけなどはどうか。

総務部長 ユニバーサルデザインフォントの使用割合を増やしていくよう検討する。モニター制度は現在行っていない。研修では、「職員一人一人が広報・広聴の担い手」と伝えていく。

議員 SNSを活用する自治体の事例を含め、本市のメディアがより市民の皆さんに活用されるよう、取り組みを強めていただきたい。

「買い物難民」への支援 高齢者等への買い物の場づくりを

議員 コロナ禍で特に高齢者が買い物難民になっている。

①移動販売や出店と、②宅配サービス等の買い物ができる場づくりを検討してほしいが、現在の状況はどのようなか。

健康福祉部長

①特別養護老人ホーム等では、販売事業者を施設に招き、イベントとして実施することがある。②スーパーや消費生活協同組合等が宅配サービスを行っているため、現在は検討していない。

議員 買い物難民への取り組みについては、他自治体ではいくつかの部署が連携して行



買い物難民を救う施策の実現を
(昨年開催された出張商店街の様子)

っている。地域として高齢者の買い物を支えるために、一つの部署だけではなく、高齢者関連と商工関連の部署が情報共有するなどの連携が必要である。例えば、高齢者施設や高齢者住宅の駐車場出張商店街を開いてはどうか。

市民生活部長

高齢者関連の部署と情報共有しながら、ご提案の施策も参考にし、ニーズや実施に当たつての要件を整えば、蔽市にぎわいまちづくり連合会とも連携して、出張商店街の実施を検討したい。

錦町しまむら前のわらびりんど通りの交通安全対策を

議員 こは横断歩道もなく、車が飛ばして走行してくる。市民から「小学校に通う児童が危ない。横断歩道をつけてほしい」と相談があった。

交通安全調査をしたが、14時45分から15時45分の1時間で車262台、うち乗用車235台、トラック27台。バイク4台、自転車7台。通行人



みやした なみ

106人、うち下校中の小学生82人、大人24人。しまむらの前で道路を横断した人、大人と子どもを合わせて14人。この日は降水確率80%の雨。最も人通りが多かったピークは15時10分から15時35分の25分間。道路を横断した人の中には車椅子の人やその車椅子を押す人もいた。交通量は多いと感じる。横断歩道の設置基準に当てはまるかどうか。

市民生活部長 警察の交通規制基準としては原則、車道幅員が概ね3.5メートル以上で、①交通量・横断歩行者が多く歩行者の安全を確保する必要がある場所、②沿道に多数の人が利用する商店等がある場所、③学校等に通じる場所などとなる。そのほかに、周辺環境等も条件に加味されるので何とも言えないが、(今回の要望は)諸条件には、概ね満たしていると認識している。

ほかに 「フードパントリーの土日開催及び平日以外での受け渡しの対応」を要望。

あつたか市政を問う 一般質問

3月定例会の日程（予定）

2月21日(月) 開	会	8日(火) 分	科	会
3月1日(火) 代	表	16日(水) 一	般	質
2日(水) 代	表	17日(木)	//	問
3日(木) 議	案	18日(金)	//	
4日(金) 委	員	22日(火) 委	員	会
7日(月)	//	24日(木) 閉		会

※議会の都合により日程は変更になる場合があります。

広報広聴委員会を開催しました

12月14日(火)「3月発行号の概要について」
2月14日(月)「3月発行号の最終確認について」

議会中継を実施しています!!

蔽市議会では、インターネットによる本会議の議会中継(ライブ中継・録画放映)を実施しています。市民の皆様には、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市議会の傍聴を控えていただくようお願いをしております。パソコンやスマートフォンなどいつでも簡単に視聴することができますので、ぜひご覧ください。インターネット中継・録画放映を含む市議会のくわしい情報は、蔽市議会のホームページをご覧ください。

蔽市議会

検索



QRコードを読み取って
ご覧いただくことができます!



編集後記

コロナとの戦いは3年目に突入しました。蔽市議会では、様々な感染拡大防止策を講じた上で、より良い住民サービスの提供と、皆様が安全安心に過ごして頂けるために必要な議案等に関する質疑や議論を、この間尽くして参りました。

コロナ対策等で議決された補正予算や新しく始まった施策も数多くある中、それらの市民の皆様への伝達には、正確性だけでなく速達性も求められるようになり、特に、新しく転入される方の割合や外国人の割合が非常に高い蔽市においては、コロナ関連だけでなくあらゆる情報の周知に關して、なお一層の工夫が求められる時代に突入していることを痛感させられます。

一方、市民生活の利便性向上と行政運営の効率化だけでなく、公平・公正な社会を実現するために必要な社会インフラとして導入されているのがマイナンバー制度です。マイナンバーカードについては、様々なご意見がありますが、コンビニ等で住民票や各種証明書が取得できますし、健康保険証や近い将来運転免許証の代わりにもなります。デジタルでできること、オンラインでできることが飛躍的に増えるということは、社会へのアクセス方法や我々の暮らしそのものに、変化が生じます。

議会が、そしてこの議会だよりが、そのような社会の変化にきちんと対応できるよう、引き続き皆様からのご意見をお待ちしております。

広報広聴委員会

委員長 古川 歩
副委員長 宮下 奈美
委員 中野たかゆき 今井 陽子
櫻本 和孝 根本 幸一
保谷 武 大石 幸一